



## 27年度農業予算概算要求・米対策中央行動を実施

8月21～22日、道農連上京団(23名)は、皆川農林水産事務次官をはじめ農水省担当部局や北海道選出国會議員に対し、平成27年度農業予算概算要求にあたり、本道農業の持続的発展を期するため、万全な国費予算を確保するよう要請を行った。

主な要請項目は、重要農畜産物の適切な国境措置の堅持と基本農政の確立、生産・経営政策の確立、農村環境・資源保全政策などの確立の3項目。

また、米の対策行動として皆川事務次官や農林水産省生産局穀物課と26年産米の需給対策について意見交換を行い、過剰基調に伴う米価の大幅下落への懸念などを訴えた。

### 平成27年度税制改正・消費税再引き上げ・貨物自動車車検延長対策で中央行動を実施

道農連は8月5～6日、山居書記長ほか各地区代表8名で、「平成27年度農業関連税制改正」、「消費税率再引上げ及び軽減税率導入の凍結」、「北海道で農業に使用する自家用貨物自動車の車検期間延長」を求める中央対策行動を実施した。

税制改正に関する要請では、26年度末に適用期限が到来する租税特例措置の継続や制度の新設及び拡充・強化を求めた。

また、消費税に関する要請では、価格転嫁対策の実施や、10%への再引上げの凍結と食料品等に対する軽減税率の導入は行わないこと、事業者免税店制度及び簡易課税制度の継続などを求めた。

### 第2回米・水田農業対策委員会を開催

道農連は8月11日、第2回米・水田農業対策委員会を開き、秋闘における米・水田農業対策等について協議した。

米・水田農業の対策課題では、北海道の米潜在生産力の確保と水田フル活用、生産調整見直し対策、25年過剰米処理対策、26年産過剰作付米及び27年産生産数量目標に対する対策、共計販売の堅持と26年産北海道米の有利販売の強化など、5項目を重点に取組むことを確認した。

## 8月の活動記録(上記以外)

- 1日 中間監査
- 8日 道農連女性書記の会幹事会
- 7日 全農林北海道地方本部解散レセプション・解散大会
- 19日 道農業青色申告会：円滑な経営継承講習会
- 24日 在沖縄米軍海兵隊矢白別移転実弾演習反対是全道総決起集会
- 29日 道・地区事務局合同会議

## 9月の活動予定

- 1日 韓国井邑(チョウンウプ)市農民団体連合会海外研修団・研修来局
- 2日 十勝事務担当者研修来局
- 8日 合成洗剤追放北海道連絡会第1回運営委員会
- 11日 てん菜協会第3回企画調整専門部会
- 12日 道農連三役会議
- 27日 TPPをめぐる運動のこれからを考える全国交流集会
- 29日 第4回執行委員会

詳しくは、「北海道農村新聞」(年間購読料1,800円・税込)をご覧ください。  
お申し込み・お問い合わせは、道農連事務局(011-241-5416)まで